

株主メモ

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
株主確定基準日 定時株主総会・利益配当金 3月31日
中間配当を行う場合 9月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

公告掲載新聞 日本経済新聞

株式名義書換

- 1.名義書換代理人
東京都中央区日本橋三丁目1番8号
日本信託銀行株式会社
- 2.同事務取扱場所
東京都中央区日本橋三丁目1番8号
日本信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先)
〒103 0023 東京都中央区日本橋本町二丁目5番11号
日本信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)3245 8392(代表)
- 3.同取次所
日本信託銀行株式会社 全国各支店

1単位の株式の数 100株

上場証券取引所 東京



トッパン・フォームズ株式会社

本店 〒101 8303 東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地
<http://www.toppan-f.co.jp/>

この冊子は再生紙100%を
使用しております。

第46期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで 事業報告書 トッパン・フォームズ株式会社



TOPPAN FORMS

激変する市場ニーズに即応し、 成長分野の開発拡販に努めてまいります。



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、第46期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)の決算が終了いたしましたのでここにご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、政府による景気刺激策などによりやや明るい兆しが見えました。しかしながら、民間設備投資は依然として低迷が続くとともに、厳しい雇用情勢や所得状況により消費マインドは低く、景気は引き続き低調に推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましても、デジタル化の進展による需要構造の変化や、市場の低迷による需要量減少および競争の激化による価格低下に加え、材料価格の高騰があり厳しい環境が続きました。

このような状況のなかで当社は、「信頼される企業」をめざして、ビジネスフォームおよびDPS(データプリントサービス)にかかわる技術をコアとして、デジタル関連の新分野を積極的に研究開発し、IT(情報技術)時代のニーズに対応できる総合的な情報管理サービスの推進をはかりました。また、顧客志向の姿勢を徹底し、戦略的な情報管理の構築を含めたソリューション提案型の販売活動を展開するとともに、製品の開発および改良と製造システムの効率化を進め、企業体質の改善に取り組みました。

主な事業展開といたしましては、ビジネスフォーム分野におきまして、要素技術の活用により環境対応のEXフォーム(新タイプ送り状)、高機能化した新ポストエクス(隠蔽はがき)などの開発を進めるとともに、販売促進用ダイレクトメー

ルや医薬品用フォームなど事務周辺の新用途への応用展開を進めました。また、環境保全の視点から、大豆油インキを使ったビジネスフォームを国内で初めて商品化いたしました。さらに、全社「製品コスト1/2運動」を展開いたしました結果、日野工場が国際品質保証規格「ISO9002」の認証を取得いたしました。

DPS分野におきましては、高機能化、納期短縮など市場ニーズの高度化に対応するために、主要工場の製造力強化を推進いたしました。また、企業と顧客を結ぶコミュニケーションツールとなる資産運用報告などの新しい需要に対処し、可変図表印字などの独自技術の確立を進めました。さらに、データ処理機能の充実と高品質保証のための最新鋭コンピュータ導入と顧客データのセキュリティを確保した「東京データセンター」を東京都渋谷区に設置いたしました。当データセンターは、業界で初めて通産省より「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所」の認定を受けました。

マルチメディア関連分野におきましては、従来の紙媒体から電子媒体への急速な需要変化に対応するために、新しい情報伝達システムや電子帳票システムなどの研究と実用化に取り組んでまいりました。一方、インターネット上での商品受注システムを開発し実施いたしました。また、静岡県大東町の静岡工場内にデジタルフォーム製造の工場棟を増築し稼働させました。

この結果、業績は売上高では1,683億円と前年に比べ47億円(前期比2.9%)増加しました。また、経常利益で

は168億円と前年に比べ18億円(前期比12.3%)増加し、当期利益は16億円(前期比21.5%)増の93億円と増収増益で締めくくることができました。当年度の株主配当金につきましては、期末配当金を1株につき10円とし、年間配当金は20円とさせていただきます。

今期は、ネット社会の進展にともなう従来市場の需要構造の激変および材料価格の高騰などが懸念され、対応策の構築が重要になってきております。

このような状況をふまえ当社は、DPSの新用途開拓とともに、ネットビジネスなどのデジタル新分野を積極的に展開し、収益の増大をはかってまいります。そのため、人材などの経営資源を重点的に投入し、新事業を推進できる開発力やコスト競争力を強化して、事業基盤の整備拡大に取り組んでまいります。

常に「信頼される企業」をめざし、グループ各社との連携を強め、一層の業績向上に邁進する所存でございます。なお、人類共通の重要課題であります地球環境の保全に関しましては、全社プロジェクト「環境保全委員会」を設置し企業としての社会的責任を果たすよう取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年6月

代表取締役社長

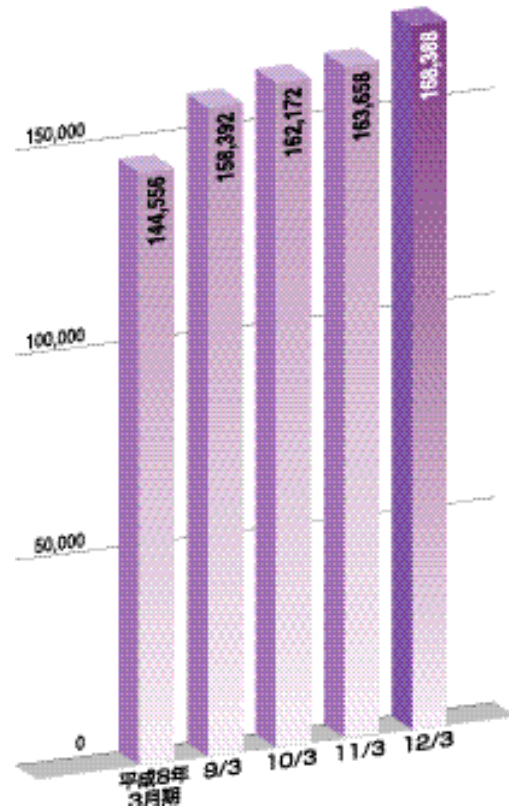
福田 泰弘

総合的な情報管理サービスの推進と、体質の改善により 増収増益で締めくくることができました。

ビジネスフォームおよびDPSにかかわる技術をコアとして、総合的な情報管理サービスの推進をはかりました。また、ソリューション提案型の販売を展開するとともに、製品の開発・改良と製造システムの効率化を進め、企業体質の改善に取り組みました。その結果、売上高は2.9%増の1,683億円、経常利益は12.3%増の168億円、当期利益は21.5%増の93億円となりました。

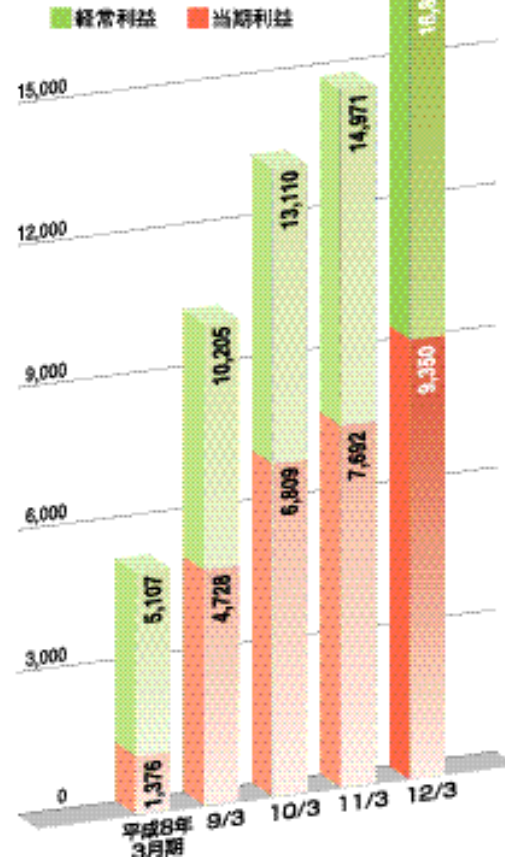
売上高

単位：百万円



経常利益および当期利益

単位：百万円

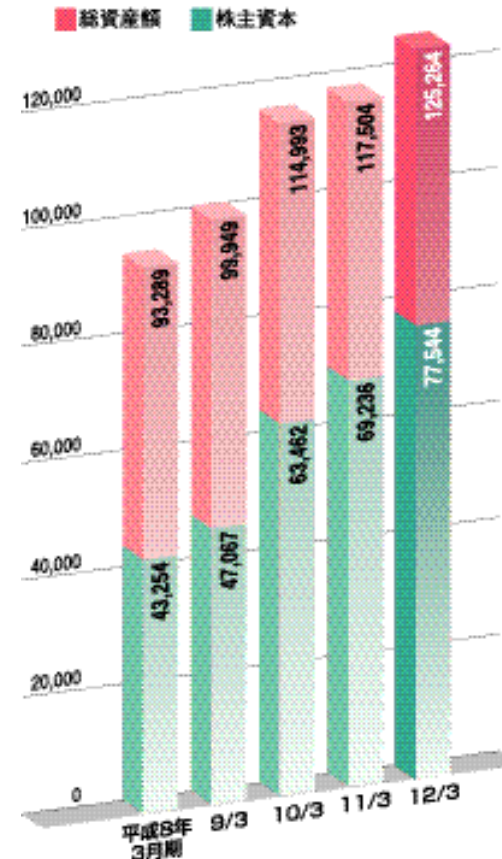


デジタル新分野に経営資源を重点的に投入し、 新事業推進の開発力やコスト競争力を強化してまいります。

従来市場の需要構造の激変および材料価格の高騰などが懸念されます。DPSの新たな用途開拓とともに、ネットビジネスなどのデジタル新分野を積極的に展開し、収益の増大をはかってまいります。今期の業績見通しとして、売上高1,750億円、経常利益178億円、当期利益96億円を見込んでおります。

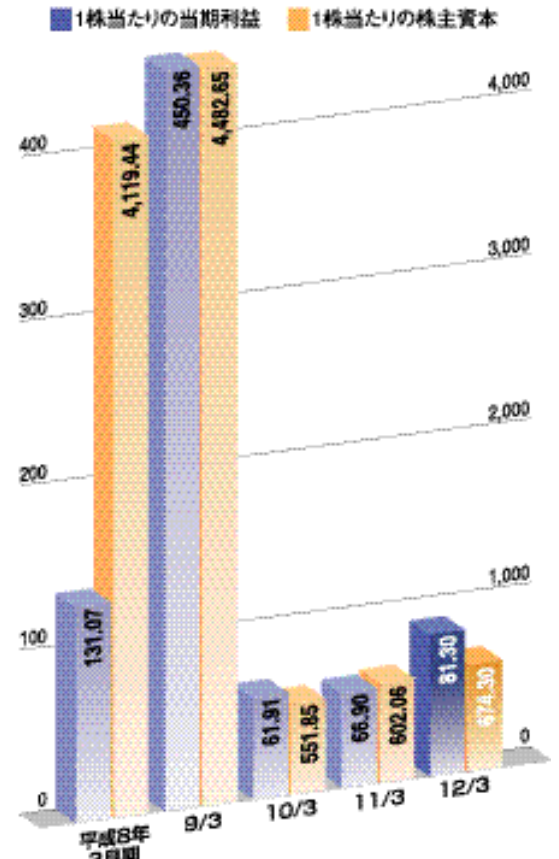
総資産額および株主資本

単位：百万円



1株当たりの当期利益および株主資本

単位：円



平成9年8月1日付けをもって500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割いたしました。

設備投資の状況

当期の設備投資の総額は45億円で、その主なものは次のとおりであります。静岡県大東町の静岡工場内にデジタルフォーム製造棟を増築し稼働させました。また、日野工場など主力工場ではビジネスフォーム加工工程およびDPS処理工程の効率化のため、合理化機器を導入いたしました。

貸借対照表

(単位：百万円)

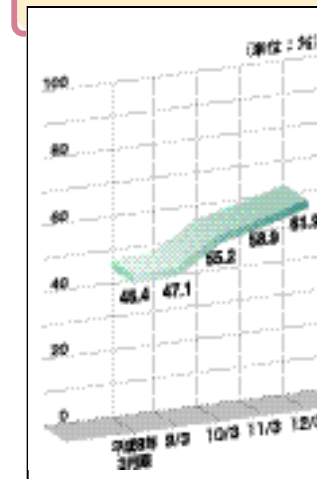
資産の部	第46期(平成12年3月31日現在)	第45期(平成11年3月31日現在)
流動資産	60,478	53,991
現金・預金	14,565	9,885
受取手形	8,098	8,511
売掛金	24,340	23,116
有価証券	600	505
商品	1,422	1,413
製品・仕掛品	7,784	7,694
原材料・貯蔵品	1,110	1,230
繰延税金資産	732	
その他の流動資産	1,875	1,716
貸倒引当金	52	83
固定資産	64,786	63,512
有形固定資産	45,702	45,486
建物	13,155	12,761
構築物	400	427
機械装置	12,064	12,361
車輛運搬具	145	216
工具器具備品	1,831	2,338
土地	16,939	16,883
建設仮勘定	1,165	499
無形固定資産	1,033	767
借地権	697	641
電話施設利用権	124	124
工業用水道施設利用権	1	1
ソフトウェア	210	—
投資等	18,050	17,258
投資有価証券	6,314	5,480
子会社株式	1,942	1,895
長期前払費用	76	143
敷金・保証金	3,098	3,731
保険積立金	4,350	4,350
繰延税金資産	817	—
その他の投資等	1,754	1,945
貸倒引当金	304	286
資産合計	125,264	117,504

(単位：百万円)

負債の部	第46期(平成12年3月31日現在)	第45期(平成11年3月31日現在)
流動負債	47,314	47,882
支払手形	17,174	19,400
買掛金	16,584	14,698
未払金	1,757	1,082
未払法人税等	3,726	3,967
未払消費税等	629	765
未払費用	2,809	2,705
前受金	567	551
賞与引当金	2,546	2,662
設備支払手形	1,337	1,838
その他の流動負債	180	209
固定負債	405	385
役員退職慰労引当金	405	385
負債合計	47,720	48,267
資本の部		
資本金	11,750	11,750
法定準備金	11,390	11,163
資本準備金	9,270	9,270
利益準備金	2,120	1,893
剰余金	54,404	46,322
任意積立金	43,695	38,195
別途積立金	43,695	38,195
当期末処分利益	10,708	8,127
(うち当期利益)	(9,350)	(7,692)
資本合計	77,544	69,236
負債・資本合計	125,264	117,504

株主資本比率

61.9%



損益計算書

(単位：百万円)

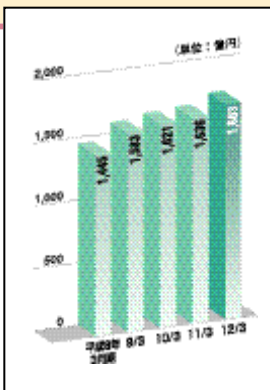
経常損益の部	第46期 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	第45期 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)
営業損益		
売上高	168,388	163,658
売上原価	122,070	119,943
売上総利益	46,318	43,715
販売費及び一般管理費	30,934	30,200
営業利益	15,383	13,514
営業外損益		
営業外収益	3,160	2,831
受取利息及び配当金	720	903
設備賃貸料	1,612	1,311
その他の営業外収益	827	616
営業外費用	1,736	1,375
支払利息及び割引料		52
賃貸費用	1,443	1,165
その他の営業外費用	293	157
経常利益	16,807	14,971
特別損益の部		
特別利益	20	179
固定資産売却益		0
貸倒引当金戻入益		179
投資有価証券評価損戻入益	20	
特別損失	674	527
固定資産除却損	378	134
投資有価証券評価損		393
会員権評価損	296	
税引前当期利益	16,152	14,622
法人税、住民税及び事業税	7,130	6,930
法人税等調整額	327	
当期利益	9,350	7,692
前期繰越利益	1,401	1,446
過年度税効果調整額	1,221	
中間配当額	1,150	920
中間配当に伴う利益準備金積立額	115	92
当期末処分利益	10,708	8,127

利益処分

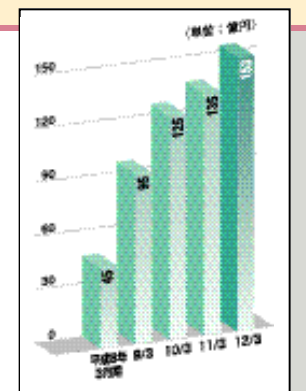
(単位：百万円)

	第46期	第45期
当期末処分利益	10,708	8,127
利益処分量		
利益準備金	123	111
株主配当金	1,150	1,034
(1株につき) (10円00銭)		(9円00銭)
取締役賞与金	81	79
任意積立金		
別途積立金	7,500	5,500
次期繰越利益	1,854	1,401

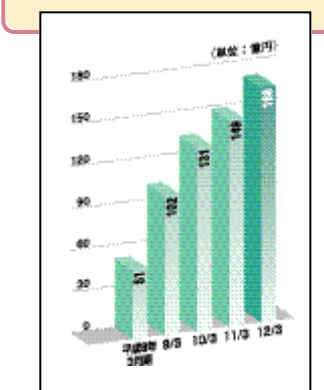
売上高
2.9%増加



営業利益
13.8%増加

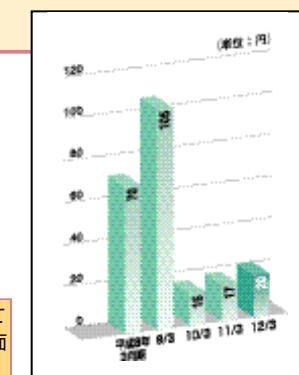


経常利益
12.3%増加



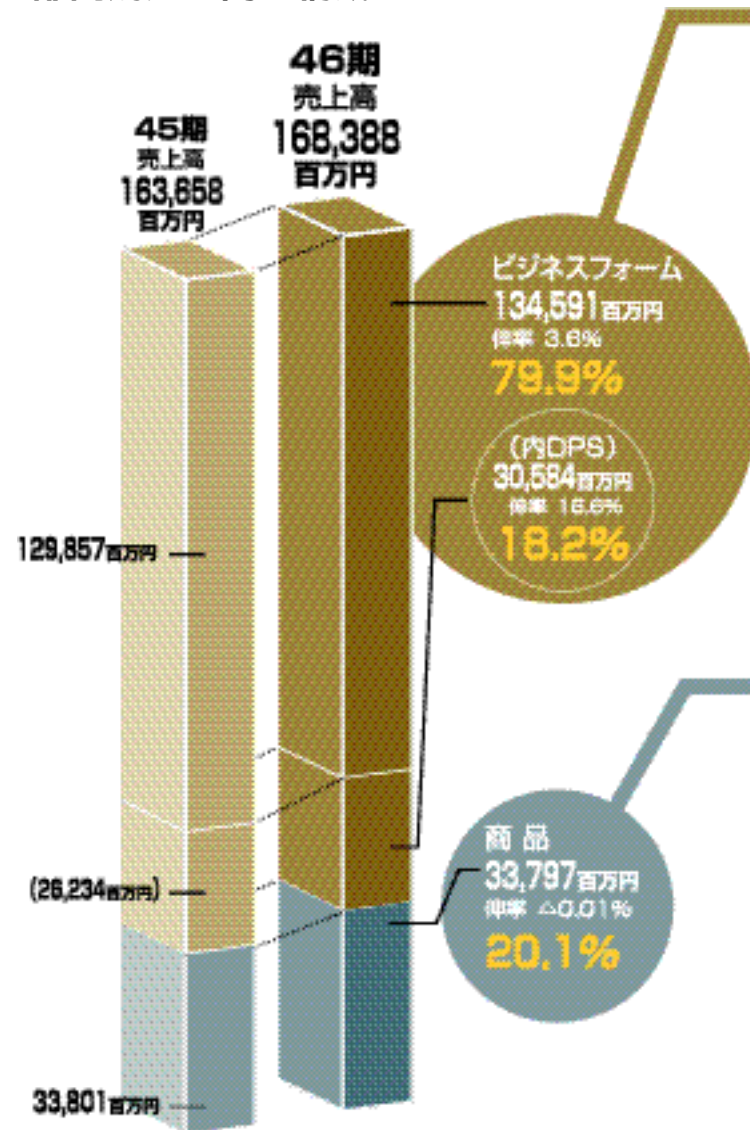
1株当たり株主配当金
20円(年間)

期末配当金は1株につき10円とし、年間では中間配当金1株につき10円とあわせて20円とさせていただきます。この結果配当性向は24.6%となります。



平成9年8月1日付をもって500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

部門別売上高の構成



ビジネスフォーム部門

ビジネスフォームでは、常に製品開発・改良のスピードアップや企画内容の充実に努め、エコロジー対応やセキュリティ機能を付加した新製品の受注が増加しました。しかし、従来製品の受注量の減少や価格の下落があり、全体としては微増にとどまりました。

DPSでは、アウトソーシングの流れが本格化するなかで、戦略的な情報システムの提案を積極的におこない、ダイレクトメールやビジネスメールの新規受注が増加し、好調な伸びを示しました。

以上の結果、ビジネスフォーム部門全体では堅調に推移いたしました。



商品部門

事務用サプライ品は、パソコンやプリンターの飛躍的な普及とともに、PPC用紙など紙製品やプリンター関連の消耗品などが増加し、好調に推移いたしました。

一方、事務機器関連等は、企業の合理化諸施策による新企画の延期や置き換え需要の減少があり、前年を下回りました。

以上の結果、商品部門全体ではほぼ前年並みにとどまりました。



Topics

非接触ICカードのセミナー管理システムを開発

平成11年11月、非接触ICカードを使ってセミナーの受講者情報を管理する『セミナー管理システム』を開発し、日本電気(株)と販売パートナー契約を結びました。このシステムは、事前に必要情報を入力した非接触ICカードを発送し、1万人規模のセミナーでも効率的な運営と受講者に対するタイムリーな対応ができます。また、事後の販売促進活動を円滑に進めたり、次の企画に有用なデータの収集が可能です。

DPSの「EXメールサービス」開始

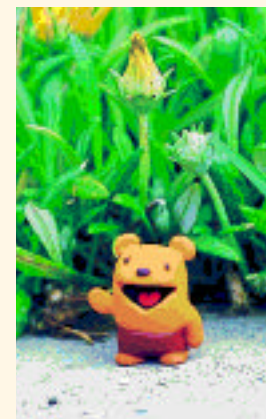
平成12年2月、試供品や冊子などを封書で送る業務を一貫して受託する新サービス『EXメールサービス』を開始しました。DPSで培ったノウハウを生かし、送り状(EXフォーム)に印字後、送付物を入れた封筒に高速ラベラーで自動貼付し、地域別や種類別に仕分けして郵便局や宅配業者への依頼までを受託する、トータルサービスです。

耐水データ隠蔽はがきを開発

平成12年3月、水に濡れても破れずに剥がせるデータ隠蔽はがき『耐水POSTEXダブルピール・タイプ』を開発しました。24時間以上水に浸しても、きれいに剥がせて印字データに影響を与えない商品です。請求書などの個人情報や、表裏3面ずつ計6面に印字が可能で、従来商品に比べ2倍の情報を送ることができます。また、フィルムを使用しないため、再生紙化も可能で環境に優しい商品です。



キャラクタービジネスに進出



平成12年2月、米国の著名な粘土アニメ作家ダグラス・テンネーベル氏がデザインしたキャラクター『Goodie Bear(グッディ・ベア)』の国内独占ライセンス契約を結びました。「キャラクターに企業メッセージを代弁させる」をコンセプトに、印刷物のみならずインターネット経由でのダイレクトメール、Eメールを活用した新しい形のコミュニケーション・プログラムを提供します。

データセンターが安全対策実施事業所認定取得

平成12年3月、データ処理機能の充実と高品質保証のための最新鋭コンピュータを導入し、顧客データのセキュリティを確保した「東京データセンター」が、業界で初めて通産省より、「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所」の認定を受けました。

大豆油インキをビジネスフォームに活用

平成12年4月、凸版印刷グループの東洋インキ製造(株)の協力で、ビジネスフォーム業界初の大豆油インキを使用した製品を開発しました。従来の石油系溶剤を含む油性インキと比較して、不揮発性植物油インキ使用のため大気を汚す心配もなく環境に優しい製品です。また、アメリカ大豆協会が認定する「PRINTED WITH SOYINK」のロゴマークが使用可能で、利用する企業は、環境への取組みをアピールすることができます。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)	平成11年3月期 (平成11年3月31日現在)	負債の部	平成12年3月期 (平成12年3月31日現在)	平成11年3月期 (平成11年3月31日現在)
流動資産	66,228	59,795	流動負債	49,611	50,150
現金及び預金	16,167	11,010	支払手形及び買掛金	30,191	31,102
受取手形及び売掛金	34,291	33,328	短期借入金	772	1,100
有価証券	600	505	未払法人税等	4,381	4,287
たな卸資産	12,336	12,571	未払消費税等	932	984
前払費用	489	521	未払費用	3,357	3,121
繰延税金資産	1,021	714	賞与引当金	4,209	4,332
その他	1,422	1,385	設備支払手形	2,224	2,254
貸倒引当金	100	241	その他	3,542	2,968
固定資産	66,609	66,484	固定負債	955	1,049
有形固定資産	47,942	48,334	長期借入金	100	125
建物及び構築物	14,921	14,763	繰延税金負債	151	230
機械装置及び運搬具	12,821	13,479	退職給与引当金	64	55
工具器具備品	2,033	2,621	役員退職慰労引当金	580	543
土地	17,000	16,952	その他	59	93
建設仮勘定	1,165	517	負債合計	50,567	51,200
無形固定資産	1,072	790	少数株主持分	600	578
借地権その他	1,072	790			
投資その他の資産	17,594	17,358	資本の部		
投資有価証券	6,427	5,556	資本金	11,750	11,750
長期貸付金	81	87	資本準備金	9,270	9,270
長期前払費用	88	161	連結剰余金	61,461	54,040
敷金・保証金	4,469	5,233	自己株式	0	0
保険積立金	4,441	4,457	資本合計	82,481	75,059
繰延税金資産	815	759			
その他	1,578	1,394			
貸倒引当金	307	291			
為替換算調整勘定	810	558			
資産合計	133,648	126,838	負債、少数株主持分及び資本合計	133,648	126,838

連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成12年3月期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成11年3月期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)
売上高	180,520	175,796
売上原価	129,327	127,444
売上総利益	51,193	48,352
販売費及び一般管理費	33,695	33,101
営業利益	17,497	15,250
営業外収益	1,073	907
受取利息	21	40
受取配当金	67	86
設備賃貸料	32	63
積立保険返戻金	145	205
持分法による投資利益	22	
その他	782	511
営業外費用	355	387
支払利息	70	175
賃貸費用	8	11
貸倒引当金繰入額	51	140
持分法による投資損失		7
その他	225	53
経常利益	18,215	15,770
特別利益	20	208
固定資産売却益		8
貸倒引当金戻入益		199
投資有価証券評価損戻入益	20	
特別損失	706	604
固定資産除却損	382	139
投資有価証券評価損		393
海外子会社統合費用		71
会員権評価損	323	
税金等調整前当期純利益	17,529	15,373
法人税、住民税及び事業税	8,142	7,699
法人税等調整額	(加算)421	(加算)183
少数株主利益	97	32
当期純利益	9,710	7,824

連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

	平成12年3月期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成11年3月期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)
営業活動	12,682	14,237
税金等調整前当期純利益	17,529	15,373
減価償却費	4,966	5,321
売上債権の増減額	1,119	1,648
法人税等の支払額	8,048	8,735
その他	646	629
投資活動	4,420	18,753
有形固定資産取得による支出	4,703	19,078
その他	283	325
財務活動	2,494	2,566
配当金支払額	2,202	1,921
その他	292	645
現金・現金同等物に係る換算差額	17	15
現金同等物の増減額	5,751	7,097

主な子会社: 浜松トッパン・フォームズ(株)
ビジネスフォームの製造
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)
プログラミングおよびオペレーションの受託
トッパン・フォームプロセス(株)
フォーム処理の受託サービス
テクノ・トッパン・フォームズ(株)
コンピュータおよび関連機器の保守サービス
トッパン・フォームズ・サービス(株)
運送取扱業および倉庫業
T.F.カンパニー社
海外事業に対する投資および育成
トッパン・フォームズ(香港)社
ビジネスフォームの製造および販売

連結対象子会社は上記7社を含む16社、持分法適用関連会社は7社となっております。

会社概要

平成12年3月31日現在

商号 トッパン・フォームズ株式会社
 英文名 TOPPAN FORMS CO.,LTD.
 本店所在地 東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地
 電話(03)3295-2411(ダイヤルイン案内)
 設立 昭和30年5月2日
 資本金 117億5000万円
 発行済株式総数 115,000,000株
 従業員数 2,851名

主要な事業所および工場

平成12年6月29日現在

本社 東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地

事業所

- 営業統括本部 (東京都港区)
- DPS統括本部 (東京都渋谷区)
- 製造統括本部 (東京都日野市)
- 東日本事業部 (仙台市宮城野区)
- 首都圏事業部 (埼玉県浦和市)
- 中部事業部 (名古屋市中区)
- 関西事業部 (大阪市中央区)
- 中四国事業部 (広島市南区)
- 西日本事業部 (福岡市博多区)

工場

- 日野工場 (東京都日野市)
- 川本工場 (埼玉県川本町)
- 福生工場 (東京都福生市)
- 大阪工場 (大阪府島本町)
- 摂津工場 (大阪府摂津市)
- 九州工場 (熊本県玉名市)

研究所 開発研究本部(研究所) (東京都八王子市)

役員

平成12年6月29日現在

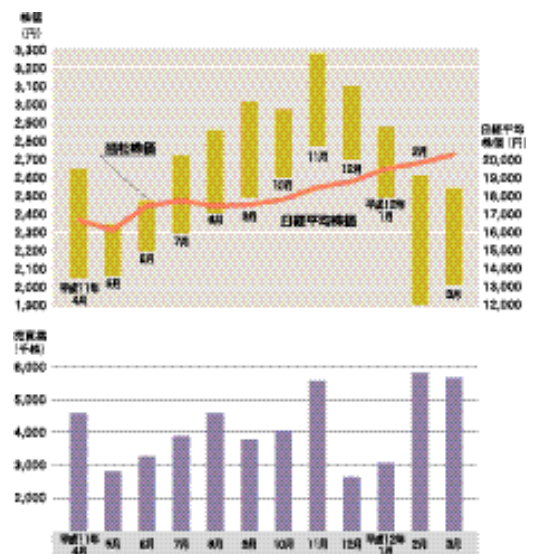
代表取締役社長 福田 泰 弘
 取締役副社長 佐野 隆
 専務取締役 近藤 正 輝
 専務取締役 黒川 静
 常務取締役 永安 峰 夫
 常務取締役 四條 幹 彦
 常務取締役 秋山 正 法
 常務取締役 関 昌 宏
 取締役 足立 直 樹
 取締役 渡邊 正 樹
 取締役 安永 茂 幸
 取締役 大内 隆 二
 取締役 一井 正 房
 取締役 榎本 好 房
 取締役 宮崎 浩 浩
 取締役 杉 丈 夫
 取締役 清水 弘 之
 取締役 加藤 計 夫
 取締役 黒田 正 道
 監査役(常勤) 増田 忠 夫
 監査役(常勤) 茂木 典 夫
 監査役 三ツ木 正 次
 監査役 外山 孟

大株主

平成12年3月31日現在

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
凸版印刷株式会社	67,419	58.63
三井信託銀行株式会社	4,468	3.89
三菱信託銀行株式会社	3,766	3.28
株式会社大和銀行	2,733	2.38
第一勧業富士信託銀行株式会社	2,071	1.80
住友信託銀行株式会社	2,000	1.74
東洋信託銀行株式会社	1,511	1.31
中央信託銀行株式会社	1,160	1.01
朝日生命保険相互会社	1,121	0.97
明治生命保険相互会社	1,055	0.92

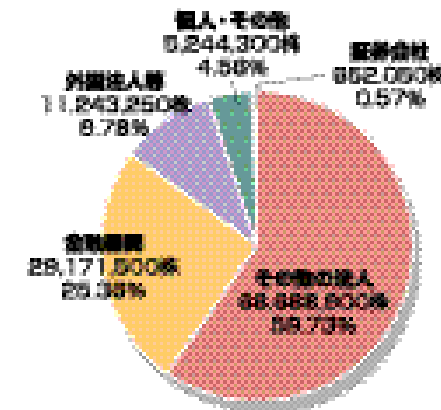
株価および売買高の推移 (東京証券取引所)



株式分布状況

平成12年3月31日現在

●所有者別



●所有株数別

